



令和 8 年 1 月 27 日
港湾局海岸・防災課

第 1 回「港湾における B C P 策定ガイドライン検討委員会」を開催します ～自然災害等の発生時における経済活動維持輸送の確保に向けて～

令和 6 年 7 月に交通政策審議会より「令和 6 年能登半島地震を踏まえた港湾の防災・減災対策のあり方」が答申され、今後の大規模災害リスク等を見据えて取り組むべきソフト面の施策として、被災地支援輸送と経済活動維持輸送に係る広域港湾 B C P の策定と実効性向上が示されました。

広域港湾 B C P 策定ガイドラインについては、令和 7 年 6 月に「被災地支援輸送編」として策定したところですが、同ガイドラインに経済活動維持輸送に係る内容を追加するため、検討を開始します。

日 時：令和 8 年 1 月 29 日（木）10：00～12：00

場 所：公益社団法人日本港湾協会（東京都港区赤坂 3 丁目 3 番地 5 号住友生命山王ビル 8 階）※オンライン併用

議 事：
1. 広域港湾 B C P 策定ガイドライン改訂の趣旨
2. 広域港湾 B C P 策定ガイドライン（素案）
※委員名簿は別紙のとおりです。

その他：

- ・本委員会の議事については非公開としており、公益社団法人日本港湾協会会議室において冒頭挨拶（議事開始前）まで撮影が可能です。また、同日 12：30 から同会議室にて、事務局による記者ブリーフィングを行います。
- ・冒頭挨拶の撮影又は記者ブリーフィングへの出席を希望される方は、1 月 28 日（水）14 時までに、会社名、氏名、連絡先（電話番号・メールアドレス）を以下の宛先まで送付願います。〈電子メール送付先：hqt-kaigan.bousai.22【@】gxb.mlit.go.jp〉
※メールアドレスの【@】を@に置き換えてご連絡ください。取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
- ・会議資料等は、後日、以下の国土交通省 HP に掲載予定です。

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr7_000118.html

【問い合わせ先】

港湾局海岸・防災課災害対策室 鈴木、藤井

代表：03-5253-8111(内線 46765、46764)、03-5253-8689(直通)

港湾におけるBCP策定ガイドライン検討委員会 委員名簿

小野 憲司 京都大学経営管理大学院 客員教授

古屋 武志 福岡市港湾空港局 理事

多々納 裕一 京都大学防災研究所 教授

富田 孝史 名古屋大学減災連携研究センター 教授

西川 秀和 福井県土木部 港湾空港課長

林 総 横浜市港湾局 政策調整部長

原 忠 高知大学教育研究部自然科学系 教授

馬場 芳 鳥取大学地域学部地域学科 准教授

(50音順、敬称略)